

決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

株式会社 川西水道サービス

兵庫県川西市滝山町17番8号

目 次

事 業 報 告 書	-----	1~3
貸 借 対 照 表	-----	4
損 益 計 算 書	-----	5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-----	6
製 造 原 価 報 告 書	-----	7
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	-----	8
個 別 注 記 表	-----	9
監 査 報 告 書	-----	10~11

第24期事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

事業概要

1.事業の経緯

日本の経済状況は、雇用・所得環境が改善を示す中で、景気は緩やかな回復基調が続いているとされています。一方、海外経済の不確実性など景気の先行きに対する不透明感も見られ、個人消費は未だ力強さを欠く状況となっています。

川西市では第5次総合計画前期基本計画の最終年度となりましたが、基本計画と整合を図りながら、水道事業では水道ビジョン(後期)において施設の新設や耐震化を計画的に実施されています。

当社はこの水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」に基づき、水道施設の修繕、漏水対策、鉛給水管の改良、夜間・休祝日の24時間待機業務等、受託した業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献できる会社として努力を重ねています。

鉛給水管改良においては、残存率の減に向けて、効率性の悪い箇所の小規模工事等の改良等を受託しております。

平成30年1月、2月の最強寒波による凍結破損では、路上漏水はもとより宅内漏水においても迅速な修繕対処(約90件)により市民生活に支障が出ないように努めました。

23期からの取り組みであります音聴調査等では発見困難な微量の宅内漏水に対して、高性能機器(水素ガスを使用)で発見する業務(29件)も順調であり、安価に業務を提供することにより、市民に対して公益的役割を果たすことができました。

また、台風22号の影響で停電となり、断水となった猪名川町からの応援要請に給水タンク車を派遣し、川西市の第3セクターとして近隣町への役割を果たせました。

当期事業実績としては、売上高は546,892千円で、対前期比51,668千円(10.4%)の増収となりました。

主な要因としては、修繕工事収益・舗装復旧工事収益・請負工事収益の増額及び材料販売業務収益の増額であります。

製品製造原価は、339,228千円で対前期比46,577千円(13.2%)の増となり、販売費及び一般管理費は142,985千円で対前期比1,847千円(1.3%)の増額となりました。

以上の結果、経常利益は5,226千円、特別利益は192千円となり、税引き前当期純利益5,418千円から法人税及び事業税等1,221千円を差し引きますと、当期純利益と致しましては、4,197千円となりました。

今後とも委託された業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献できる会社としてまいります。

2. 会社の事業

第24期事業は次の通りです。

(1) 川西市上下水道局との委託契約業務

① 休日・夜間待機業務	延べ 359 日
② 年末・年始待機業務	延べ 6 日
③ 現場管理業務	延べ 359 日
④ 修繕工事等業務	878 件
⑤ 修繕工事跡道路舗装復旧業務	286 件
⑥ 給水管改良工事業務	349 件
⑦ メーター検針業務	438,700 件
⑧ メーター取替等業務(受水槽以下含む)	6,834 件
⑨ 閉・開栓業務	8,098 件
⑩ 停水装置取付・取外業務	3 件
⑪ 漏水防止業務(流量測定作業含む)	4 件
⑫ 耐震性緊急貯水槽点検作業	13 件
⑬ 耐震性緊急貯水槽維持管理業務	1 件
⑭ 下水道ボックス調整業務	42 件
(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務	28 件
(3) 宅内修繕業務	87 件
(4) 給水・排水設備点検業務	0 件
(5) 受水槽清掃等点検業務(水質検査含)	5 件
(6) 上下水道工事申請書作成業務	37 件
(7) 材料販売業務	591 件
(8) 水道組合事務受託業務	12 カ月間
(9) 月極駐車場業務	8 カ月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

役員	代表取締役	冨永誠
	取締役	宮崎文雄
	取締役	鈴木秀樹
	取締役	辻行孝
	監査役	宮田浩二

従業員 17名

貸借対照表

平成 30年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 139,669,116】	【流 動 負 債】	【 59,004,223】
現 金	158,660	未 払 金	53,287,482
普 通 預 金	45,141,624	未 払 法 人 税 等	1,201,300
定 期 預 金	20,000,000	源 泉 税 預 り 金	455,917
原 材 料	5,571,641	住 民 税 預 り 金	469,400
貯 蔵 品	228,604	社 会 保 険 預 り 金	1,348,524
未 収 入 金	68,919,942	未 払 消 費 税 等	2,241,600
未 収 利 息	35,747		
貸 倒 引 当 金	△387,102	負 債 合 計	59,004,223
		純 資 産 の 部	
【固 定 資 産】	【 77,200,550】	【株 主 資 本】	【 157,865,443】
[有 形 固 定 資 産]	[7,158,560]	[資 本 金]	[50,000,000]
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備	3,337,959	[利 益 剰 余 金]	[107,865,443]
車 両 運 搬 具	15,992,915	(其 他 利 益 剰 余 金)	(107,865,443)
工 具 器 具 備 品	5,557,953	別 途 積 立 金	30,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△17,730,267	退 職 積 立 金	6,000,000
[投 資 其 他 の 資 産]	[70,041,990]	事 業 拡 張 積 立 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	60,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	61,865,443
中 期 国 債	10,000,000		
預 託 金	41,990	純 資 産 合 計	157,865,443
資 産 合 計	216,869,666	負 債 ・ 純 資 産 合 計	216,869,666

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【売 上 高】		
受託業務収益	478,633,859	
請負業務収益	22,917,308	
受託工事収益	3,365,994	
組合事務受託収益	129,600	
材料販売業務収益	41,326,262	
上下水道工事申請書作成収益	438,102	
駐 車 場 収 益	81,000	546,892,125
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	399,227,707	399,227,707
売 上 総 利 益		147,664,418
【販売費及び一般管理費】		142,984,718
営 業 利 益		4,679,700
【営業外収益】		
受 取 利 息	120,085	
雑 収 入	1,926,506	2,046,591
【営業外費用】		
雑 損 失	1,500,000	1,500,000
経 常 利 益		5,226,291
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益	192,000	192,000
【特 別 損 失】		
固定資産廃棄損	2	2
税引前当期純利益		5,418,289
法人税地方税等		1,221,128
当 期 純 利 益		4,197,161

販売費及び一般管理費

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
役 員 報 酬	8,970,000	
給 料	26,387,376	
諸 手 当	20,015,647	
賞 与	13,503,836	
報 酬 額	34,403,186	
法 定 福 利 費	10,540,873	
福 利 厚 生 費	2,948,052	
支 払 保 険 料	2,441,880	
旅 費 交 通 費	127,070	
通 信 運 搬 費	1,147,938	
交 際 費	380,489	
会 議 費	223,893	
被 服 費	229,122	
広 告 宣 伝 費	522,000	
印 刷 製 本 費	129,621	
事 務 用 品 費	837,276	
燃 料 費	570,977	
水 道 光 熱 費	1,495,285	
消 耗 品 費	1,735,178	
租 税 公 課	1,011,100	
新 聞 図 書 費	157,944	
支 払 手 数 料	765,147	
諸 会 費	7,200	
賃 借 料	445,365	
修 繕 費	2,789,749	
研 修 費	40,908	
地 代 家 賃	3,010,589	
貸 倒 引 当 金 繰 入	387,102	
雑 費	457,615	
消 費 税 等	7,302,300	142,984,718
合 計		142,984,718

製造原価報告書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【材 料 費】		
期 首 材 料	4,854,230	
材 料 仕 入	28,025,984	
合 計	32,880,214	
期 末 材 料	6,151,984	26,728,230
【製 造 経 費】		
減 価 償 却 費	5,431,764	
受 託 業 務 費 用	292,130,223	
請 負 業 務 費 用	20,742,625	
道 路 舗 装 復 旧 費	50,671,896	
受 託 工 事 費 用	2,628,724	
上 下 水 道 工 事 申 請 書 作 成 費	313,902	
棚 卸 減 耗 費	580,343	372,499,477
当期総製造費用		399,227,707
当期製品製造原価		399,227,707

株主資本等変動計算書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>50,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高及び当期末残高		<u>30,000,000</u>
退職積立金	当期首残高及び当期末残高		<u>6,000,000</u>
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高		<u>10,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		57,668,282
	当期変動額	当期純利益	<u>4,197,161</u>
	当期末残高		<u>61,865,443</u>
利益剰余金合計	当期首残高		103,668,282
	当期変動額		<u>4,197,161</u>
	当期末残高		<u>107,865,443</u>
株主資本合計	当期首残高		153,668,282
	当期変動額		<u>4,197,161</u>
	当期末残高		<u>157,865,443</u>
純資産合計	当期首残高		153,668,282
	当期変動額		<u>4,197,161</u>
	当期末残高		<u>157,865,443</u>

個 別 注 記 表

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな御資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 157,865円44銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 4,197円16銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙の通り報告いたします。

平成30年5月16日

株式会社 川西水道サービス

代表取締役 富永 誠

取締役 宮崎 文

取締役 鈴木 秀

取締役 辻 行

別紙監査の結果、適法正確であることを認めます。

平成30年5月8日

監査役 宮田 浩二

会計監査報告

平成30年4月19日 取締役会より提出された、第24期貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書を監査した。

1. 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方法で調査した。

2. 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認める。

平成30年5月8日

株式会社川西水道サービス

監査役 宮田 浩二